



さぬき市普通会計決算状況

令和元年度決算



香川県さぬき市

目 次

- ・ 普通会計決算状況及び財政指標等 1P
- ・ 普通会計 歳入決算状況 2P
- ・ 普通会計 歳出決算状況 3P
- ・ 主な一般財源の推移（市税及び地方交付税） 4P
- ・ 普通建設事業費と義務的経費の推移 5P
- ・ 基金、市債及び元利償還金等の状況 6～8P
- ・ 引上げ分の地方消費税交付金の使途について 9P

普通会計決算状況及び財政指標等

(単位:百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
歳入総額(A)	27,314	28,805	28,092	28,978	26,512	26,101	25,314	26,789	27,703	25,005
歳出総額(B)	26,847	28,277	27,370	28,266	25,651	25,049	24,572	25,816	26,758	23,933
歳出対前年度伸率(%)	11.5	5.3	▲ 3.2	3.3	▲ 9.3	▲ 2.3	▲ 1.9	5.1	3.6	▲ 10.6
形式収支(A)-(B)=(C)	467	528	722	712	861	1,052	742	973	945	1,072
繰越財源(D)	42	87	195	40	118	126	48	241	73	103
実質収支(C)-(D)=(E)	425	441	527	672	743	926	694	732	872	969
単年度収支(F)	▲ 24	16	86	145	71	183	▲ 232	38	140	97
積立金(G)	670	670	919	416	1,205	443	534	365	398	429
繰上償還(H)	0	13	7	270	120	8	0	0	0	0
積立金取崩額(I)	720	417	0	0	0	0	0	500	500	700
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	▲ 74	282	1,012	831	1,396	634	302	▲ 97	38	▲ 174
標準財政規模※2	17,071	16,852	16,473	16,492	16,078	15,886	15,565	15,168	15,044	15,074
一般財源総額	19,598	18,625	17,426	18,332	17,767	17,748	17,382	17,412	17,616	18,035
経常収入一般財源総額(J)	16,458	16,456	15,951	15,956	16,031	15,638	15,258	15,221	15,288	15,460
経常経費充当一般財源総額(K)	14,542	14,199	13,891	13,895	14,044	13,936	14,147	14,116	14,618	14,916
経常収支比率(K)/(J) ※3	88.4	86.3	87.1	87.1	87.6	89.1	92.7	92.7	95.6	96.5
自主財源比率※4	35.7	36.6	35.2	36.3	34.3	37.4	36.3	34.1	34.1	38.6
公債費比率※5	11.5	11.7	11.3	9.6	8.5	6.9	5.7	5.6	6.8	7.6
起債制限比率※6	11.1	10.5	10.1	9.4	8.3	6.9	5.8	5.1	5.3	6.1
実質公債費比率※7	20.8	19.1	17.3	16.0	14.6	13.5	12.9	12.5	13.1	13.7
将来負担比率	84.1	57.1	37.1	9.9	-	-	-	-	-	-
財政力指数※8	0.441	0.416	0.400	0.403	0.404	0.414	0.422	0.427	0.418	0.406

※1 さぬき市における普通会計とは、一般会計に、共通商品券発行事業特別会計及び建設残土処分場特別会計を加えたものである。

※2 標準財政規模は、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、標準税率で算定した税収入額と地方譲与税などの税外収入に普通交付税を加えた額により算定され、平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を加えた額としている。

※3 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費や経常的に支出される物件費、維持補修費などに使われた一般財源の額(経常経費充当一般財源総額(K))が、市税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金など経常的に収入される一般財源の総額(経常収入一般財源総額(J))に占める割合である。

※4 自主財源は、市が自主的に収入できる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがある。依存財源は、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする市の収入。地方交付税、地方譲与税、交付金、国・県支出金、地方債などがある。市独自で収入額を決められないので「依存財源」と呼ばれる。

※5 公債費比率は、公債費に充当された一般財源の標準財政規模等に対する割合である。

※6 起債制限比率は、公債費及び公債費に準ずる債務負担等に充当された一般財源の標準財政規模等に対する割合である。

※7 実質公債費比率は、本来の公債費に加えて、一部事務組合負担金や公営企業への繰入金に係る公債費負担分も含めた実質の公債費充当一般財源と標準財政規模との比率である。起債の協議制移行に際して平成17年度決算から新たに設けられた指標であり、18.0以上の団体は起債が許可制となる。

※8 財政力指数は、普通交付税の算定に用いる標準財政収入額を標準財政需要額で割った値のことで、通常は過去3か年平均値を指す。

1.0に近づくほど財政力が豊かであり、1.0を超えると普通交付税は交付されない。

普通会計歳入決算状況

(単位:百万円)

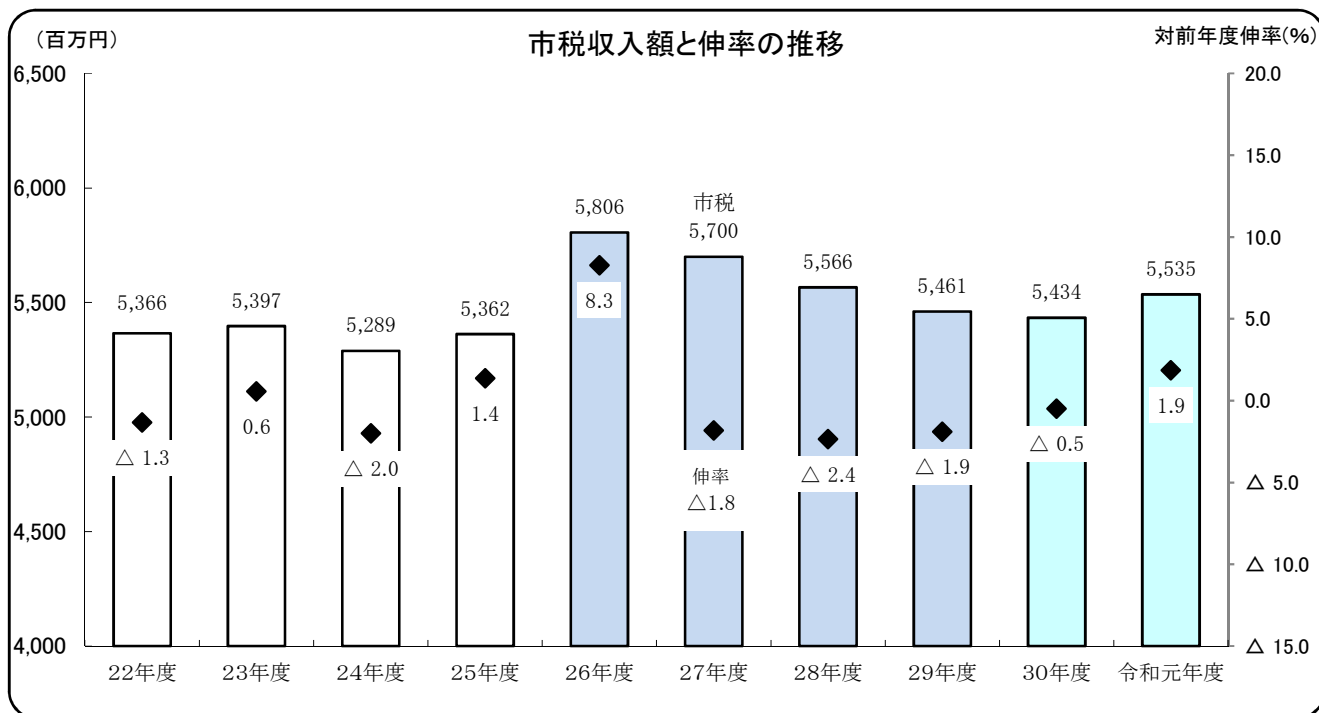
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
市 税	5,366	5,397	5,289	5,362	5,806	5,700	5,566	5,461	5,434	5,535
市 民 税	2,352	2,331	2,416	2,456	2,889	2,846	2,656	2,540	2,537	2,608
固定資産税	2,630	2,643	2,446	2,437	2,458	2,392	2,427	2,451	2,429	2,457
軽自動車税	130	131	134	135	137	138	166	172	177	182
たばこ税	254	292	293	334	322	324	317	298	291	288
地方譲与税	254	247	233	223	213	223	221	220	222	227
利子割交付金	34	24	22	20	19	15	9	16	14	8
配当割・株式譲渡	18	19	18	74	83	77	40	73	51	49
地方消費税交付金	497	479	470	466	577	1,006	896	891	914	860
ゴルフ場利用税交付金	47	44	45	41	40	39	37	37	34	35
自動車取得税交付金	69	58	74	67	29	49	49	66	75	40
自動車税環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11
地方特例交付金	85	79	19	19	18	19	20	21	25	115
地方交付税	10,328	10,566	10,371	10,276	9,804	9,057	8,758	8,525	8,504	8,721
普通交付税	9,318	9,549	9,373	9,281	8,845	8,171	7,882	7,701	7,679	7,911
特別交付税	1,010	1,017	998	995	959	886	876	824	825	810
交通安全対策交付金	13	13	12	12	10	11	10	10	8	8
小 計	16,711	16,926	16,553	16,560	16,599	16,196	15,606	15,320	15,281	15,609
分担金及び負担金	447	445	456	438	434	427	421	384	448	394
使 用 料	772	745	754	646	381	466	443	448	375	360
手 数 料	173	166	167	166	162	158	155	155	153	155
国庫支出金	2,918	2,262	2,293	2,270	2,415	2,166	2,285	2,272	2,566	2,103
県 支 出 金	1,532	1,383	1,315	1,262	1,270	1,425	1,425	1,352	1,430	1,420
財 産 収 入	189	155	267	140	144	751	264	134	118	382
寄 附 金	24	7	8	44	5	14	11	68	71	124
繰 入 金	771	661	424	995	330	341	376	713	1,025	970
繰 越 金	615	468	528	723	712	861	1,052	742	973	945
諸 収 入	1,388	2,499	1,983	2,007	1,122	1,031	908	1,023	836	775
市 債	1,774	3,088	3,344	3,727	2,938	2,265	2,368	4,178	4,427	1,768
小 計	10,603	11,879	11,539	12,418	9,913	9,905	9,708	11,469	12,422	9,396
合 計	27,314	28,805	28,092	28,978	26,512	26,101	25,314	26,789	27,703	25,005
伸率(%)	10.2	5.5	△ 2.5	3.2	△ 8.5	△ 1.6	△ 3.0	5.8	3.4	△ 9.7
自 主 財 源	9,745	10,543	9,876	10,521	9,096	9,749	9,196	9,128	9,433	9,640
比率(%)	35.7	36.6	35.2	36.3	34.3	37.4	36.3	34.1	34.1	38.6
依 存 財 源	17,569	18,262	18,216	18,457	17,416	16,352	16,118	17,661	18,270	15,365

普通会計歳出決算状況

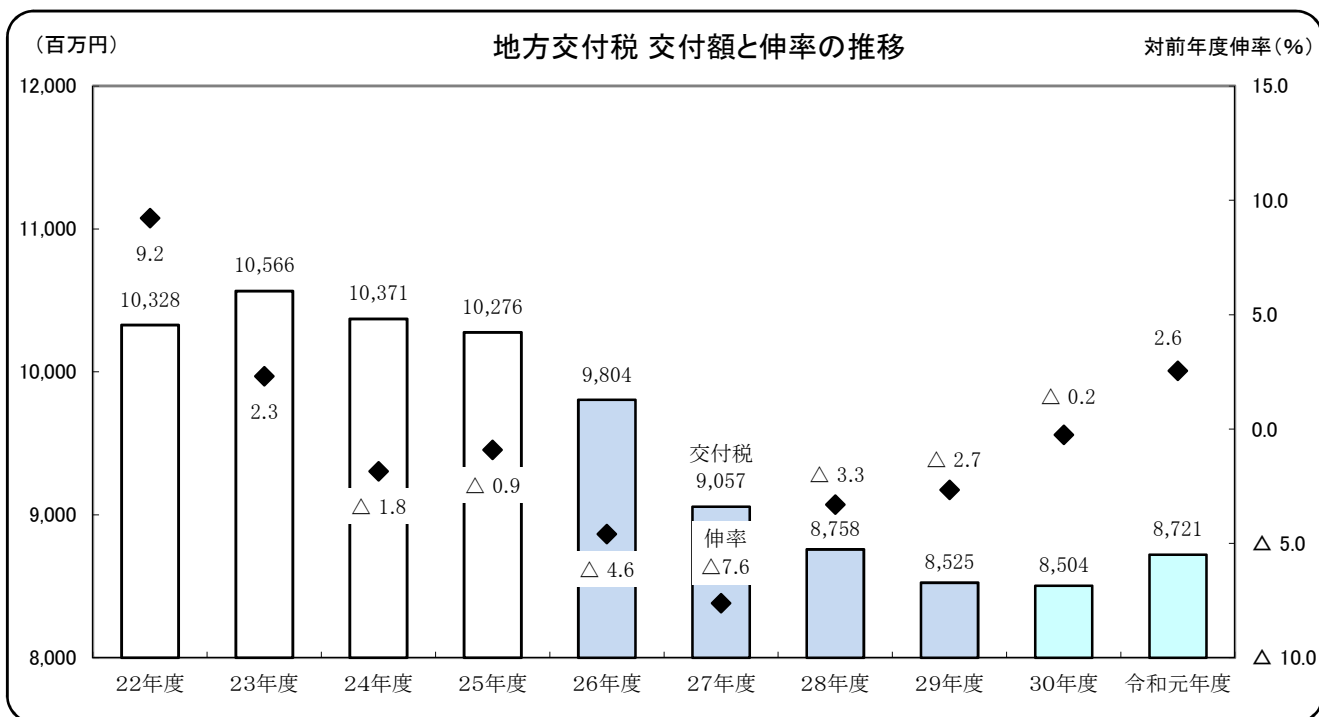
(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
人件費(ア)	3,555	3,579	3,449	3,353	3,381	3,272	3,267	3,270	3,424	3,355
伸率(%)	△ 0.7	0.7	△ 3.6	△ 2.8	0.8	△ 3.2	△ 0.2	0.1	4.7	△ 2.0
扶助費(イ)	3,043	3,195	3,254	3,216	3,416	3,424	3,589	3,613	3,482	3,649
伸率(%)	22.3	5.0	1.8	△ 1.2	6.2	0.2	4.8	0.7	△ 3.6	4.8
公債費(ウ)	3,724	3,815	3,812	3,873	3,747	3,371	3,148	3,170	3,387	3,574
伸率(%)	△ 8.1	2.4	△ 0.1	1.6	△ 3.3	△ 10.0	△ 6.6	0.7	6.8	5.5
義務的経費 (ア)～(ウ)	10,322	10,589	10,515	10,442	10,544	10,067	10,004	10,053	10,293	10,578
伸率(%)	2.0	2.6	△ 0.7	△ 0.7	1.0	△ 4.5	△ 0.6	0.5	2.4	2.8
普通建設 事業費 (A)	2,704	2,886	3,781	5,176	3,566	1,690	1,854	3,840	5,040	1,834
伸率(%)	29.1	6.7	31.0	36.9	△ 31.1	△ 52.6	9.7	107.1	31.3	△ 63.6
補助事業	951	965	1,613	1,005	1,381	355	356	571	1,359	210
単独事業	1,598	1,770	2,052	4,041	2,095	1,256	1,431	3,166	3,598	1,519
県営事業	155	151	116	130	90	79	67	103	83	105
同級他 団体施行										
受託事業										
災害復旧 事業費 (B)	14	204	114	40	77	63	35	39	118	24
投資的 経費 (A)+(B)	2,718	3,090	3,895	5,216	3,643	1,753	1,889	3,879	5,158	1,858
物件費 (エ)	2,690	2,846	2,611	2,687	2,611	2,717	2,759	3,003	2,849	2,969
伸率(%)	1.0	5.8	△ 8.3	2.9	△ 2.8	4.1	1.5	8.8	△ 5.1	4.2
維持補修(オ)	77	82	108	104	109	140	132	117	124	132
補助費等(カ)	3,883	3,257	3,018	3,237	2,959	4,167	3,374	3,399	3,233	3,135
伸率(%)	△ 18.5	△ 16.1	△ 7.3	7.3	△ 8.6	40.8	△ 19.0	0.7	△ 4.9	△ 3.0
積立金 (キ)	2,554	2,079	1,695	1,487	1,459	1,701	1,979	866	691	862
投資出資(ク)	215	769	77	0	0	0	9	0	29	15
貸付金 (ケ)	1,195	2,302	1,798	1,779	902	902	807	805	721	667
繰出金 (コ)	3,193	3,263	3,653	3,314	3,424	3,602	3,619	3,694	3,660	3,717
伸率(%)	3.3	2.2	12.0	△ 9.3	3.3	5.2	0.5	2.1	△ 0.9	1.6
その他経費 (エ)～(コ)	13,807	14,598	12,960	12,608	11,464	13,229	12,679	11,884	11,307	11,497
前年度繰 上充用金										
歳出合計	26,847	28,277	27,370	28,266	25,651	25,049	24,572	25,816	26,758	23,933
伸率(%)	11.5	5.3	△ 3.2	3.3	△ 9.3	△ 2.3	△ 1.9	5.1	3.6	△ 10.6

●主な一般財源の推移

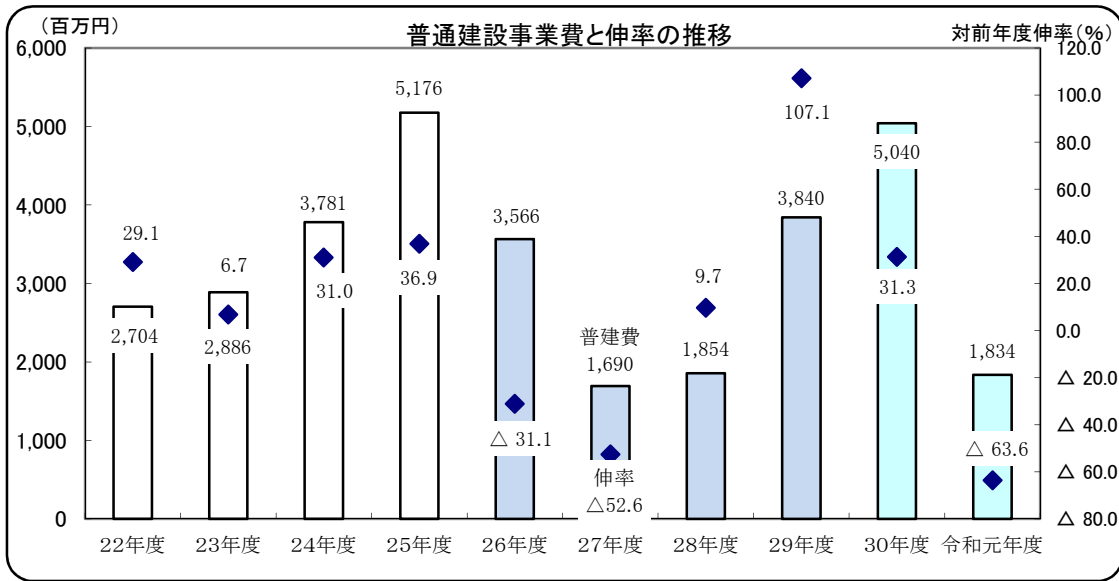


市税収入総額は、平成22年度から平成25年度までは景気悪化等により低水準で推移していたが、平成26年度は景気回復に伴う法人市民税の増収により回復した。しかしながら、平成27年度以降は市内企業の業績悪化や人口減少等による市民税減収のため、市税も再び減少傾向に転じたものの、令和元年度については、法人市民税及び固定資産税の増収により微増している。



合併市町村の特例である合併算定替制度により、平成24年度までは本来の一自治体としての算定(一本算定)による額より多くの額が交付されていたが、平成25年度から平成29年度までの5年間で交付額が段階的に縮減され、平成30年度以降は一本算定による額が交付されている。平成30年度は、一本算定による交付の初年度であることなどから、前年度から約20百万円の減となっていたが、令和元年度は、臨時財政対策債振替相当額が減少したことなどに伴い、普通交付税が増加している。

●普通建設事業費と義務的経費の推移

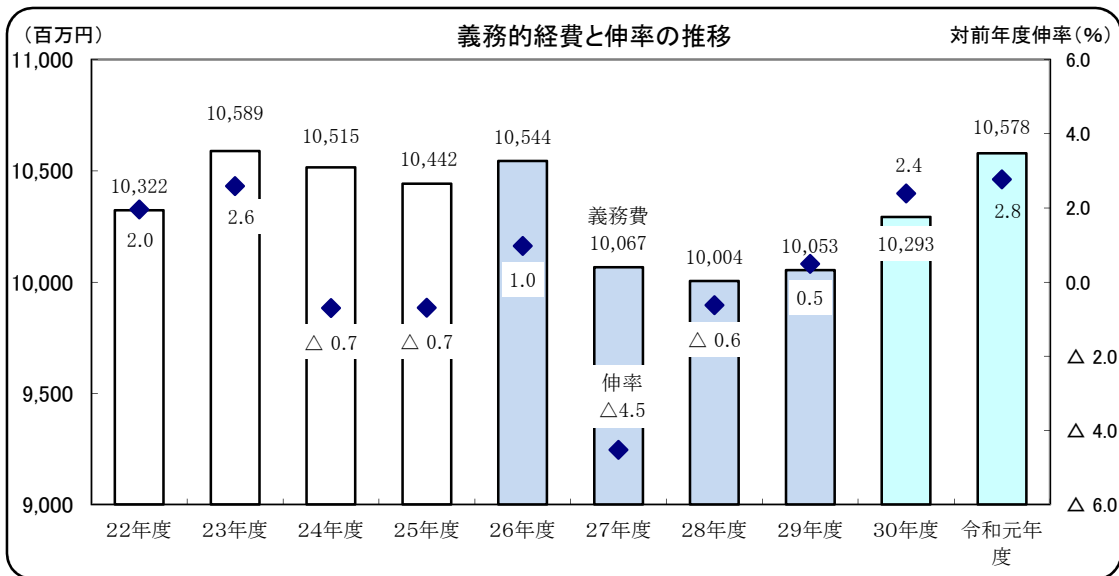


普通建設事業費は、国の経済対策交付金事業や志度地区及び大川地区の学校再編整備事業等により増加傾向だったが、平成26年度末でこれらの事業が一旦終了したことなどから、平成27・28年度は大幅に減少した。その後、平成29年度から平成30年度にかけては、寒川庁舎整備事業や寒川地区統合小学校整備事業等の大規模な建設事業を実施したことなどから、事業費は再び増加に転じ、令和元年度においては、それらの事業が一旦終了したことなどから、大幅に減少した。

◎歳出総額に占める普通建設事業費の構成比

(単位: %)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
本市	10.1	10.2	13.8	18.3	13.9	6.7	7.5	14.9	18.8	7.7
類似団体	15.1	12.0	12.3	15.0	15.5	13.5	13.6	13.2	13.1	-

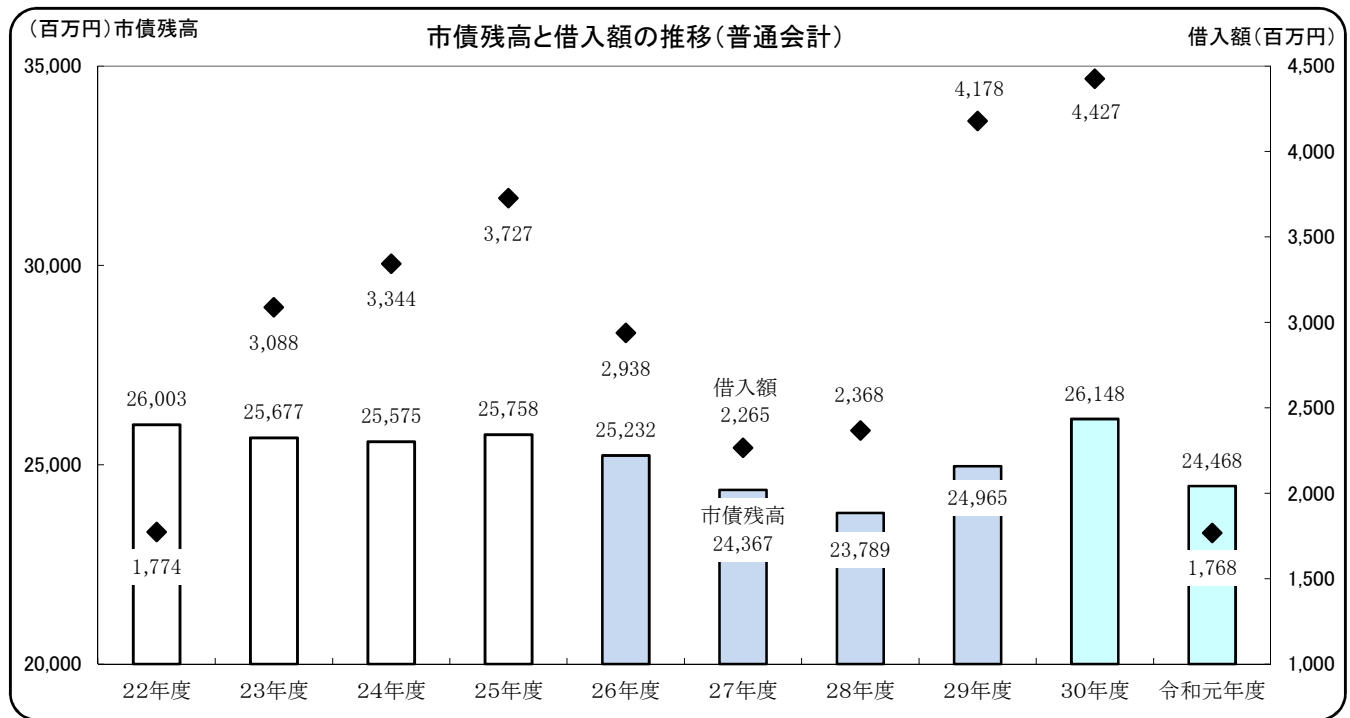


(単位: 百万円, %)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
義務的経費	10,322	10,589	10,515	10,442	10,544	10,067	10,004	10,053	10,293	10,578
(1)人件費	3,555	3,579	3,449	3,353	3,381	3,272	3,267	3,270	3,424	3,355
(2)扶助費	3,043	3,195	3,254	3,216	3,416	3,424	3,589	3,613	3,482	3,649
(3)公債費	3,724	3,815	3,812	3,873	3,747	3,371	3,148	3,170	3,387	3,574
歳出対構成比	38.4	37.4	38.4	36.9	41.1	40.2	40.7	38.9	38.5	44.2

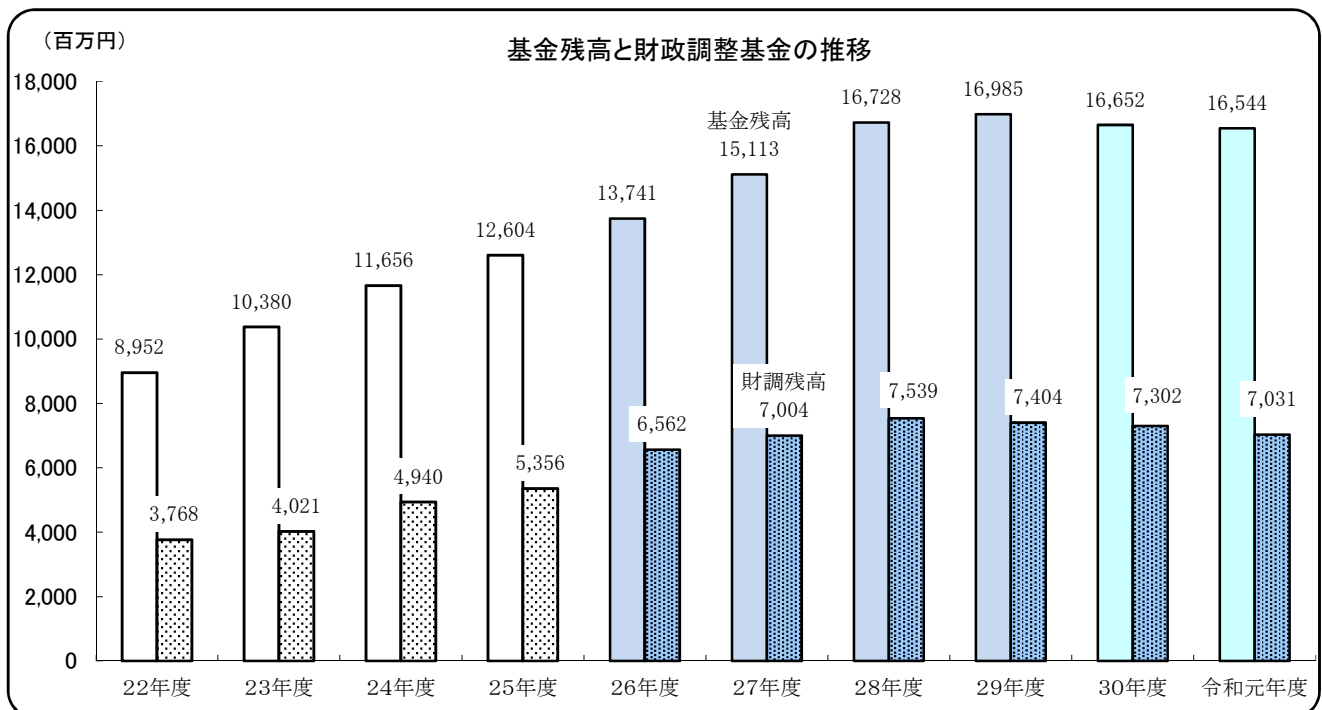
義務的経費は、扶助費の増高等により平成23年度まで年々増加していたが、平成24年度以降は人件費及び公債費の抑制等によってほぼ横ばいで推移し、平成27年度には大口の起債償還が終了し、公債費が大幅に減ったことなどから減少し、ほぼ横ばいで推移していた。しかしながら、平成30年度、令和元年度には、平成29・30年度に実施した大型建設事業の財源として多額の起債を借り入れたことにより、公債費が増加したことに加え、令和元年度は、市内の私立認定こども園が2園増加したことや幼保無償化に伴い、扶助費等が増加したことなどにより、増加傾向となっている。

●市債残高と借入額の状況



市債残高は、平成28年度までは、平成25年度に前年度数値をやや上回ったことを除き、全体を通して減少を続けていたが、平成29年度から平成30年度にかけて寒川庁舎整備事業や寒川地区統合小学校整備事業等の大規模な建設事業を実施し、借入額が増加したことに伴い、増加し、令和元年度は、大規模な建設事業が、前年度と比較して減少したことに伴い、減少している。

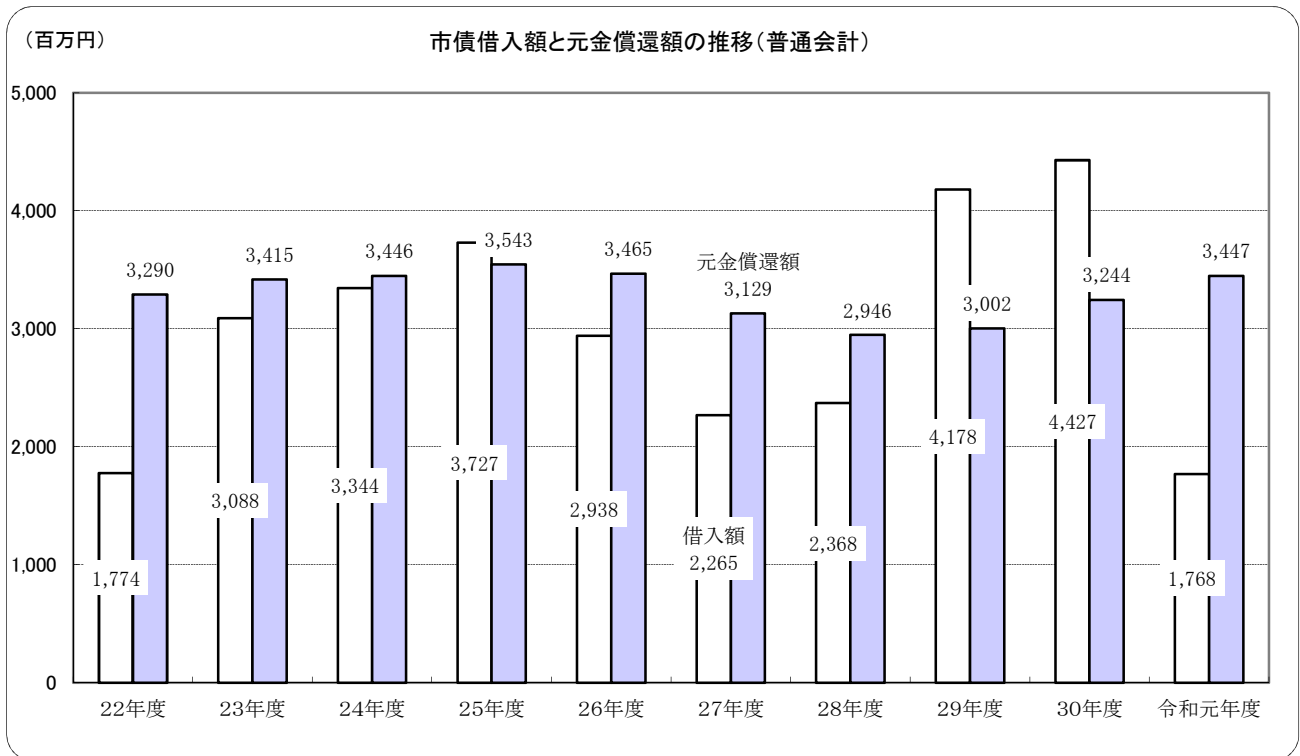
●基金残高の状況



基金残高は、財政調整基金、減債基金、地域福祉基金、振興基金、まちづくり基金、地域雇用創出基金、健康生きがい施設基金、学校教育施設整備基金、教育文化振興基金、防災基金、エネルギー・環境対策基金、子ども基金、森林環境基金及び土地改良事業基金合わせて14基金の合計額である。

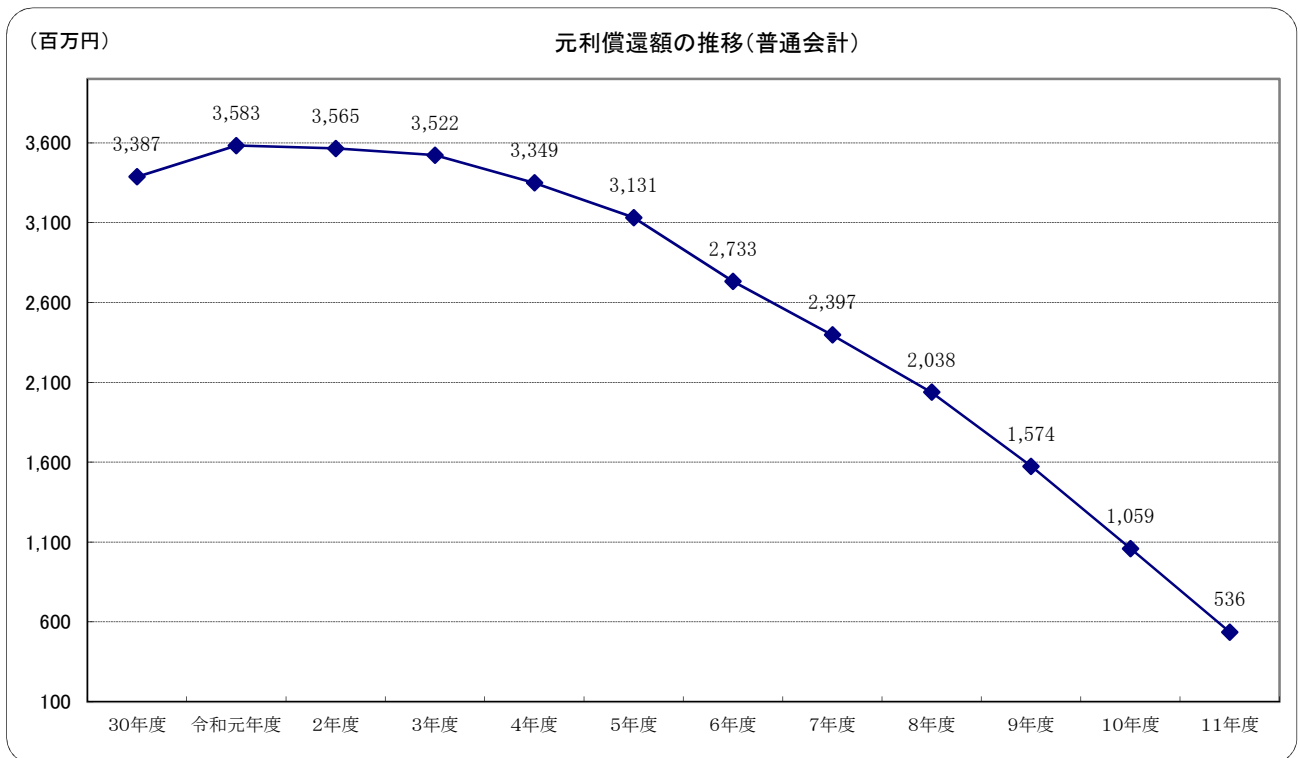
平成29年度までは積立額が取崩額を上回り、基金残高は増加傾向で推移してきたが、平成30年度以降は、普通建設事業が大幅に増加したことにより、取崩額が積立額を上回ったため、基金残高は減少傾向にある。

●普通会計における市債の推移と元利償還金の見込み



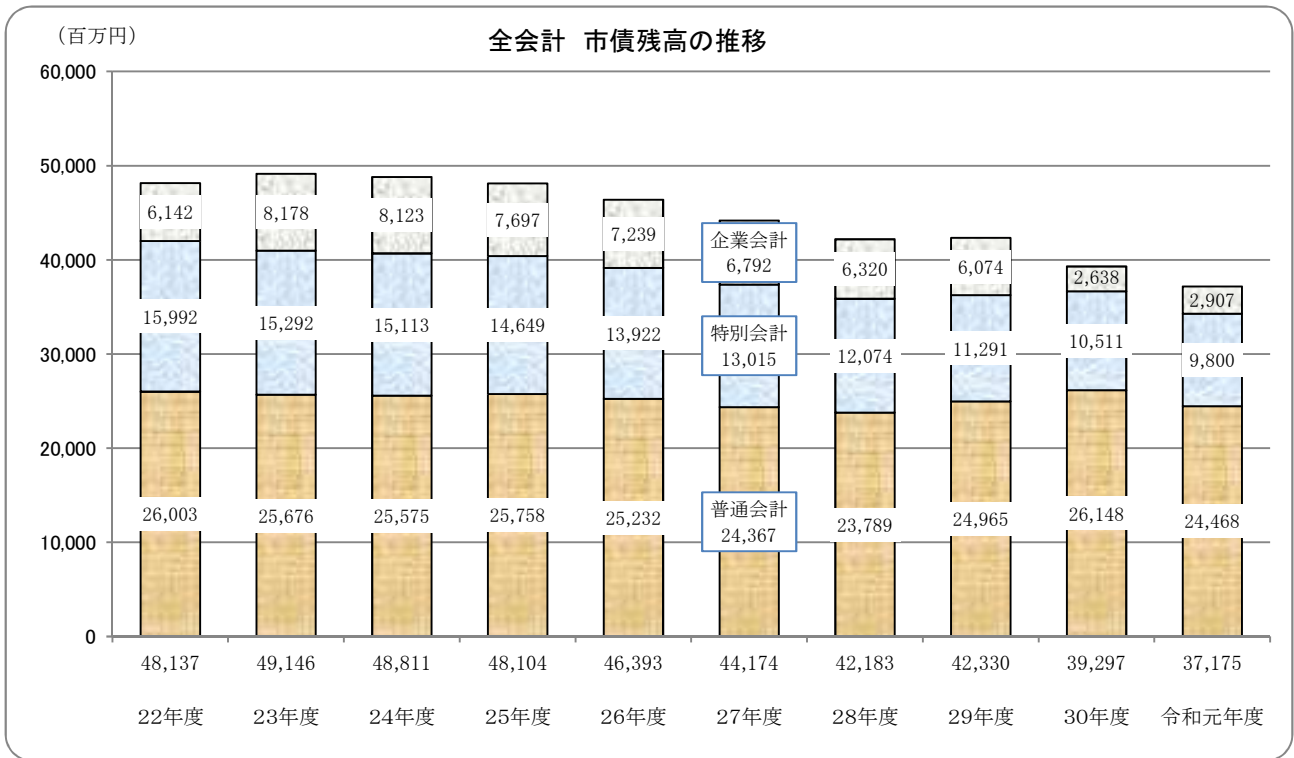
平成28年度までは、普通建設事業が集中した平成25年度を除き、新規借入額を元利償還額以下に抑えることにより市債残高の減少に努めてきたが、平成29・30年度においては寒川庁舎整備事業や統合小学校整備事業などの大規模建設事業を実施したため、両年度とも約12億円の借入超過となった。令和元年度は、大規模建設事業の減少により、借入額は減少したものの、過年度の大規模建設事業の借入に対する返済のため、元利償還額が増加している。

※ 各年度の棒グラフの差が市債残高の増減額

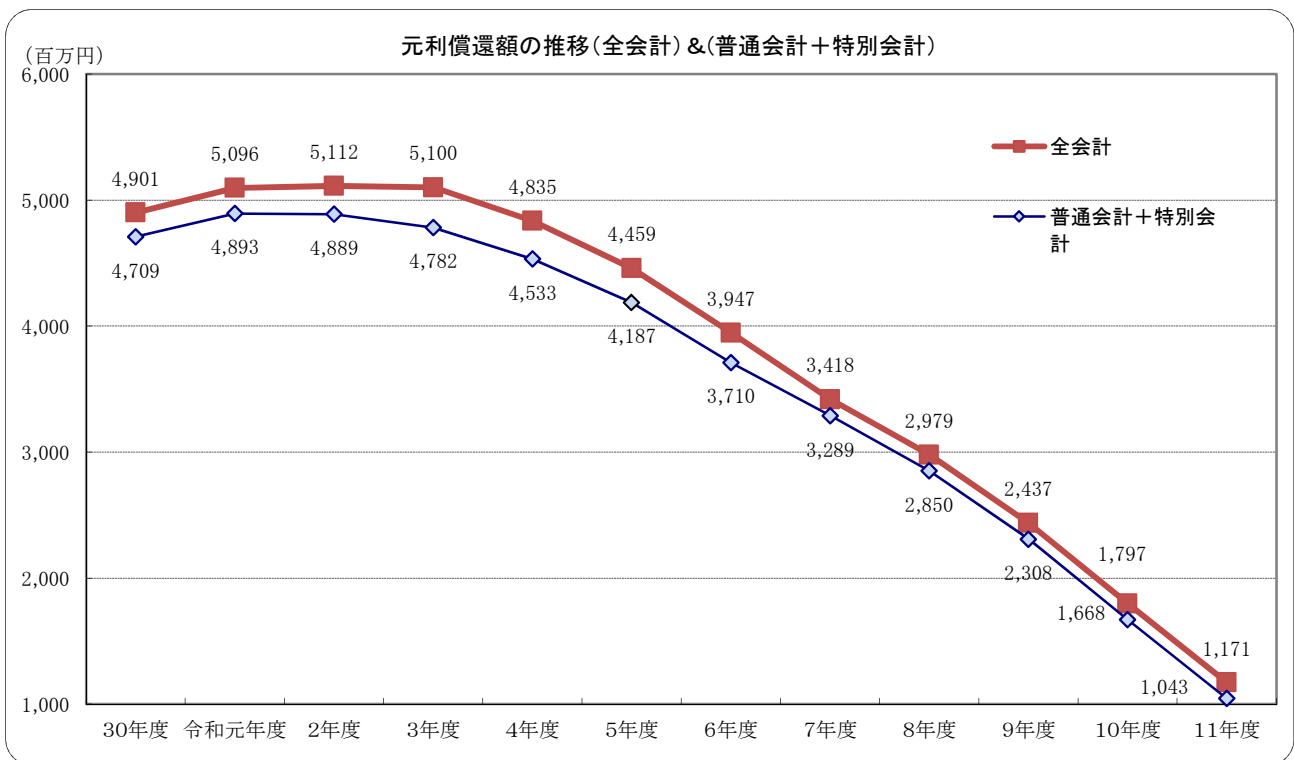


現在の市債借入に対する元利償還額を表したもので、令和2年度以降の借入予定額は含めていない。

●市全体の市債残高と元利償還金の推移



市全体の市債残高は、平成22年度から令和元年度までの10年間で約109億円減少しており、平成23年度及び29年度を除き、前年度から減少している。平成23年度は、市民病院建設事業のため企業会計において前年度から約20億円、平成29・30年度は、寒川庁舎整備事業や統合小学校整備事等の大規模建設事業を実施したため、普通会計においてそれぞれ前年度から約12億円増加している。加えて、平成30年度は、水道事業が香川県広域水道企業団に移行されたことに伴い、企業会計の市債残高が大幅に減少している。令和元年度は、普通会計において、大規模建設事業が前年度と比較して減少したことに伴い、市債残高も減少している。



現在の市債借入に対する元利償還額を表したもので、令和2年度以降の借入予定額は含めていない。

●引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされています。

さぬき市における引上げ分の交付額とその使途については、次のとおりです。

(歳入)地方消費税交付金 860 百万円

うち引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 567 百万円

(歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,130 百万円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:百万円)

事業名等		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,303	876		2	26	399
	高齢者福祉事業	157	8		32	102	15
	児童福祉事業	969	529		58	266	116
	生活保護扶助関連事業	449	391		6	28	24
	小計	2,878	1,804	0	98	422	554
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金	783	26			62	695
	国民健康保険事業特別会計繰出金	395	225			55	115
	後期高齢者医療特別会計繰出金	209	133			4	72
	小計	1,387	384	0	0	121	882
保健衛生	後期高齢者医療事業	696				7	689
	保健衛生事業	169	9		7	17	136
	小計	865	9	0	7	24	825
合計		5,130	2,197	0	105	567	2,261